

株 主 各 位

長野県長野市南千歳町878番地
株式会社守谷商会
代表取締役社長 伊藤 隆三

第56期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第56期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月24日（木曜日）午後5時15分までに到着するようお願い申し上げますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月25日（金曜日）午前10時
2. 場 所 長野県長野市南千歳町878番地 当社本店7階会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第56期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第56期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役6名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項を当社ウェブサイト（<http://www.moriya-s.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承ください。

(提供書面)

## 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、製造業における在庫調整の進捗や政府の経済対策の効果などにより、輸出を中心として一部には持ち直しの動きが見られたものの、企業の生産活動が低水準で推移するなかで、雇用・所得環境も悪化し、デフレ傾向が強まり、景気の二番底が懸念されるなど、実態経済面は依然として低迷を続けてまいりました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、補正予算の執行もあって上期は堅調に推移した公共工事が、政権交代による政策変更に伴い縮減され、一方で住宅需要は低迷し、企業の設備投資についても抑制の動きが続くなど民間設備投資も大幅に減少するなかで、価格競争はさらに厳しさを増し、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは量より質への転換を明確に打ち出し受注時の与信リスク管理の強化による選別受注を推し進め、購買部門・工事部門の強化による工事原価の圧縮に加え、徹底した経費の削減に取り組むなど、受注内容の改善・収益の向上・財務の強化に重点的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、工期延伸工事や公共工事の縮減及び民間設備投資の停滞により受注工事高が減少したため、連結売上高322億2千7百万円(前年同期比11.1%減)となりました。損益面につきましては、売上高の減少や熾烈な価格競争下で厳しい環境にありましたが、受注時粗利益率の向上や徹底した工事原価低減への取組みによる工事利益率の改善や経費の削減効果及び営業外収益の改善等により経常利益は7億9千7百万円(前年同期比2.6%増)、当期純利益は3億1千6百万円(前年同期比24.7%増)となりました。

また、グループの中核をなす当社単独の事業業績につきましては、工事受注高は公共工事の縮減及び民間設備投資の停滞等により、建築工事136億9百万円(前年同期比37.4%減)、土木工事77億7千6百万円(前年同期比35.5%増)となり、これに兼業事業3億1千5百万円を加えた総受注額は、217億1百万円(前年同期比22.1%減)となりました。

完成工事高につきましては、工期延伸工事や工事受注高の減少に伴い建築工事が224億4千9百万円(前年同期比14.9%減)、土木工事が71億8千5百万円(前年同期比2.6%増)となり、これに兼業事業2億9千8百万円を加えた総売上高は、299億3千3百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

次年度への繰越工事高につきましては、建築工事が123億3千8百万円(前年同期比41.7%減)、土木工事が72億5千万円(前年同期比8.9%増)となり、これに兼業事業4千9百万円を加えた総繰越工事高は、196億3千9百万円(前年同期比29.5%減)となりました。

損益面につきましては、工事利益率の改善と経費削減努力等の結果、経常利益は6億8千6百万円(前年同期比3.6%減)、当期純利益は2億1千7百万円(前年同期比7.4%増)を確保することができました。

## 事業セグメント別売上高

当期の業績を事業種類別に区分しますと次のとおりとなります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別<br>セグメントの名称 | 前連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |        | 前期比<br>増減 |
|--------------------|------------------------------------------|--------|------------------------------------------|--------|-----------|
|                    | 金額                                       | 構成比    | 金額                                       | 構成比    |           |
| 建設事業               | 35,580                                   | 98.2%  | 31,662                                   | 98.2%  | △11.0%    |
| 不動産事業              | 367                                      | 1.0%   | 303                                      | 1.0%   | △17.3%    |
| その他の事業             | 293                                      | 0.8%   | 261                                      | 0.8%   | △10.9%    |
| 合計                 | 36,240                                   | 100.0% | 32,227                                   | 100.0% | △11.1%    |

### ② 設備投資の状況

当連結会計年度中には特記すべき設備投資は行っておりません。

### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度中には増資等特記すべき資金調達は行っておりません。

## (2) 財産及び損益の状況

| 区 分                       | 第53期                          | 第54期                          | 第55期                          | 第56期                                       |
|---------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------|
|                           | (自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) | (自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | (自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | (当連結会計年度)<br>(自 平成21年4月1日<br>至 平成22年3月31日) |
| 売上高(百万円)                  | 40,078                        | 47,847                        | 36,240                        | 32,227                                     |
| 経常利益(百万円)                 | 100                           | 125                           | 777                           | 797                                        |
| 当期純利益<br>(△当期純損失)(百万円)    | △151                          | △99                           | 253                           | 316                                        |
| 1株当たり当期純利益<br>(△当期純損失)(円) | △13.39                        | △8.79                         | 22.59                         | 28.80                                      |
| 総資産(百万円)                  | 35,581                        | 32,978                        | 28,293                        | 21,685                                     |
| 純資産(百万円)                  | 6,016                         | 5,653                         | 5,873                         | 6,120                                      |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式を控除した株式数)に基づき算出しております。

2. 第56期(当連結会計年度)の状況につきましては、「(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

### (3) 重要な子会社の状況

| 会 社 名             | 資 本 金    | 当社の出資比率 | 主 要 な 事 業 内 容               |
|-------------------|----------|---------|-----------------------------|
| 守 谷 建 工 株 式 会 社   | 98,000千円 | 100.0%  | 一般住宅を中心とした建設工<br>事・建築物の保守管理 |
| 株 式 会 社 ア ス ペ ッ ク | 50,000   | 100.0   | 舗装工事・造園工事                   |
| 丸 善 土 木 株 式 会 社   | 60,000   | 76.8    | 一般土木工事・舗装工事                 |
| 菅平峰の原グリーン開発株式会社   | 80,000   | 100.0   | ゴルフ場経営                      |
| 守 谷 不 動 産 株 式 会 社 | 10,000   | 100.0   | 不動産業                        |
| トヨタホームしなの株式会社     | 80,000   | 100.0   | 建築事業                        |
| 機材サービス株式会社        | 70,000   | 100.0   | 建設資材リース事業                   |

#### (4) 対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、製造業を中心とした企業の収益環境は改善傾向に向かうと見込まれますが、世界的な景気不安定のなか、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、公共工事の縮減、住宅市場の低迷や企業の設備投資意欲の停滞等による民需の長期減少が予測され、官需・民需を問わず発注物件の少ないなか受注確保のため熾烈な価格競争が続き、厳しい収益環境が続くものと思われまます。

このような環境下、当社グループは与信リスク管理の強化、選別受注の徹底及び工事原価の圧縮に加え、徹底した経費削減を実施してまいりましたが、今後も引き続きこうした取組みを継続・強化してまいります。

まず、受注時のリスク管理強化による選別受注を継続する方針のもと、営業力の強化を重点課題として取り組み、営業技術者の増員等の諸施策を実施し木目細かな営業展開を行っていくことにより、継続顧客の増加を図るなかで安定的な受注の確保に繋げてまいります。

また、強靱かつ安定した利益体質への変革に向けた経営改革の強化を基本方針として、「経営改善計画」を策定し、以下を実行してまいります。

- ・各種経営指標の月次実行チェック強化・回収事故未然防止のためのリスクマネジメントの更なる徹底等「ガバナンス機能の強化」
- ・適正な受注時粗利益率の確保・厳格な予算管理の実行による工事原価の低減等「目標値以上の完成工事粗利益率の確保」
- ・効率化を推し進め更なる徹底した経費削減を行うことによる「安定的な営業利益の確保」
- ・連結子会社の業績向上による「連結財務体質の改善」

こうした施策の実行により、確実に利益を確保する体制の整備を進めてまいります。

また、常に連結経営を念頭に置き、グループ全体の将来像を見定めつつ連携力を強化し、連結業績の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

当社グループは、建設事業、不動産事業及びその他の事業を行っておりますが、各事業の内容は以下のとおりであります。

① 建設事業

建築・土木並びにこれらに関する事業を行っております。

② 不動産事業

不動産の取引に関する事業を行っております。

③ その他の事業

ゴルフ場経営を行っております。

(6) 主要な事業所（平成22年3月31日現在）

|                     |       |                      |
|---------------------|-------|----------------------|
| 株 式 会 社 守 谷 商 会     | 本 社   | 長野県長野市南千歳町878番地      |
|                     | 支 店   | 東京・松本・名古屋・北陸         |
|                     | 営 業 所 | 上越・飯田・佐久・上田<br>他5営業所 |
| 守 谷 建 工 株 式 会 社     | 本 社   | 長野県須坂市               |
| 株 式 会 社 ア ス ペ ッ ク   | 本 社   | 長野県長野市               |
| 丸 善 土 木 株 式 会 社     | 本 社   | 長野県松本市               |
| 菅平峰の原グリーン開発株式会社     | 本 社   | 長野県長野市               |
| 守 谷 不 動 産 株 式 会 社   | 本 社   | 長野県長野市               |
| トヨタホームしなの株式会社       | 本 社   | 長野県長野市               |
| 機 材 サ ー ビ ス 株 式 会 社 | 本 社   | 長野県長野市               |

(7) 従業員の状況(平成22年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

| 事業種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) | 前事業年度末比増減数 |
|---------------|---------|------------|
| 建設事業          | 350     | 14名減       |
| 不動産事業         | 1       | —          |
| その他の事業        | 13      | 1名増        |
| 全社(共通)        | 37      | 3名減        |
| 合計            | 401     | 16名減       |

(注) 1. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している者であります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数     | 前事業年度末比増減数 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|------------|-------|--------|
| 302(17)名 | 11名減(—)    | 41.7歳 | 18.0年  |

(注) 1. 嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先(平成22年3月31日現在)

| 借入先       | 借入額      |
|-----------|----------|
| 株式会社八十二銀行 | 2,240百万円 |
| 長野県信用組合   | 500      |
| 株式会社みずほ銀行 | 500      |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 39,000,000株
- ② 発行済株式の総数 11,300,000株
- ③ 株主数 1,118名
- ④ 大株主の状況

| 株 主 名                   | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         |
|-------------------------|-----------------|---------|
|                         | 持 株 数           | 持 株 比 率 |
| 守 谷 商 会 従 業 員 持 株 会     | 1,163千株         | 10.62%  |
| 財 団 法 人 守 谷 奨 学 財 団     | 961             | 8.77    |
| 守 谷 商 会 取 引 先 持 株 会     | 638             | 5.82    |
| 株 式 会 社 八 十 二 銀 行       | 546             | 4.98    |
| 山 根 敏 郎                 | 396             | 3.62    |
| 守 谷 晶 子                 | 384             | 3.51    |
| 守 谷 堯 夫                 | 310             | 2.83    |
| 守 谷 ソ ノ                 | 252             | 2.30    |
| 八 十 二 キ ャ ピ タ ル 株 式 会 社 | 235             | 2.15    |
| 齋 藤 嘉 徳                 | 208             | 1.90    |

(注) 持株比率は、自己株式（345,190株）を控除して計算しております。

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名     | 担当および重要な兼職の状況                                         |
|----------|--------|-------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 伊藤隆三   | 執行役員社長                                                |
| 取締役      | 中村隆良   | 専務執行役員 品質技術本部長                                        |
| 取締役      | 町田範男   | 専務執行役員 営業本部長                                          |
| 取締役      | 渡辺正樹   | 常務執行役員 法務コンプライアンス室長<br>トヨタホームしなの株式会社 取締役              |
| 取締役      | 山崎潤一   | 常務執行役員 土木事業本部長<br>株式会社アスペック 代表取締役会長<br>機材サービス株式会社 取締役 |
| 取締役      | 藤本厚    | 常務執行役員 建築事業本部長兼建築・土木事業<br>本部購買統括部担当<br>機材サービス株式会社 取締役 |
| 常勤監査役    | 小林岩雄   |                                                       |
| 監査役      | * 小山峰男 |                                                       |
| 監査役      | * 塚田佐  |                                                       |

(注) 1. \*の監査役小山峰男氏及び監査役塚田佐氏は、社外監査役であります。

### ② 事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏名    | 退任日        | 退任事由 | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況 |
|-------|------------|------|----------------------|
| 岩崎悦雄  | 平成21年6月26日 | 任期満了 | 専務取締役営業本部長           |
| 落合伸一郎 | 平成21年6月26日 | 任期満了 | 取締役土木事業本部副本部長        |
| 清水秀幸  | 平成21年6月26日 | 任期満了 | 取締役北陸支店長             |
| 前崎昭夫  | 平成21年6月26日 | 任期満了 | 取締役東京支店長             |
| 吉澤浩一郎 | 平成21年6月26日 | 任期満了 | 取締役東京支店副支店長          |
| 大工原悦郎 | 平成21年6月26日 | 任期満了 | 取締役名古屋支店長            |

### ③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分 | 支給人員 | 支給額      |
|-----|------|----------|
| 取締役 | 12名  | 70,875千円 |
| 監査役 | 3    | 9,408    |
| 合計  | 15   | 80,283   |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 上記のうち、社外監査役2名に対する報酬等の総額は4,278千円であります。

### ④ 社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会（17回開催） |       | 監査役会（10回開催） |      |
|----------|-------------|-------|-------------|------|
|          | 出席回数        | 出席率   | 出席回数        | 出席率  |
| 監査役 小山峰男 | 15回         | 88.2% | 10回         | 100% |
| 監査役 塚田 佐 | 14          | 82.4  | 10          | 100  |

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

監査役小山峰男氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち15回に出席し、監査役会の全てに出席いたしました。主に県行政を運営された経験を生かして当社のコンプライアンス体制の構築、維持、経営上のリスク管理等について発言を行っております。

監査役塚田 佐氏は、当事業年度開催の取締役会17回のうち14回に出席し、監査役会の全てに出席いたしました。主に地方自治の要職を歴任した経験から、取締役会及び監査役会の場において取締役の職務遂行の妥当性や企業の健全な経営計画の策定等についての発言を行っております。

### (3) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

#### ② 会計監査人の報酬等の額

|                                           | 支 払 額    |
|-------------------------------------------|----------|
| イ、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                     | 30,900千円 |
| ロ、当社及び子会社が会計監査人に支払うべき<br>金銭その他の財産上の利益の合計額 | 33,842千円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記イの当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の会計監査人に対する「公認会計士法」第2条第1項の監査証明業務以外の委託業務は以下のとおりです。

- ・ 工事進行基準に関する助言・指導業務

#### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役会全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
  - ・ 各人の職務の執行が法令等に適合し、かつ社会的責任(企業倫理)を果たすための指針となるコンプライアンス・ポリシー(企業行動憲章)を定め、周知徹底させる。
  - ・ コンプライアンス・マニュアル等を作成、配布し、遵法意識を醸成するとともに全役職員の業務遂行の行動指針とする。
  - ・ 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設け、その事務局を管理本部に置き、全役職員に対する指導監督権限を与える。
  - ・ 内部通報処理規程に基づく内部通報制度を周知し、不正行為、損害発生行為等を未然に防止するとともに、再発を予防する。
  - ・ 監理室による各部門の業務処理の監査を徹底し、業務処理の適正化を図る。
  - ・ 法令違反行為等を犯した役職員に対し、賞罰規程等を厳格に運用して再発を防止するとともに、遵法精神の育成を図る。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
  - ・ 取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、各種契約書、その他業務執行状況を示す主要な書面等は、法令及び社内規程に基づき適正に保存し、管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ・ 売掛債権、投資等のリスクは、リスク管理の観点から随時、売掛債権管理基準等の業務管理規程を見直し、必要に応じて規程を整備する。
  - ・ 事故、災害等が発生した場合は、緊急連絡体制図に基づき初動対応を機敏、適確に行うとともに、必要に応じて社長を委員長とする危機対策本部等を設置して危機管理を行う。
  - ・ 不正行為等による損害発生危機リスクは、内部通報処理規程に基づく内部通報制度を周知して未然に防止するとともに、再発を予防する。
  - ・ リスク管理部門として社長室・法務コンプライアンス室と管理本部とが連携して全社の活動を統括し、関係部署と協力して損失の発生、拡大を防止する。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・会社として達成すべき経営目標を明示し、各取締役の業務執行目標を明確にするとともに、各取締役に課された業績目標への責任基準とするため、3年間ごとの中期経営計画と每期ごとの経営計画を策定する。
  - ・職務権限規程、稟議制度等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要事項については、経営会議、取締役会において論議を尽くし、慎重な意思決定を行う。
- ⑤ 会社並びに子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・グループ・コンプライアンス・ポリシー(企業集団行動憲章)を定め、守谷商会グループ全体のコンプライアンス体制の指針とする。
  - ・社長室は、子会社管理担当部署として定期的に全子会社との経営協議会を開催し、管理本部と連携して子会社の経営管理を適確に行い、グループ全体の業務の適正化を確保し、推進する。
  - ・守谷商会グループ全体のリスク管理の観点から、随時、関係会社運営規程を見直し、必要に応じて規程を整備する。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・監査役の求めに応じ監査役会事務局を置き、必要な人員を配置して監査役を補助すべき使用人(職員)とする。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役会事務局の使用人(職員)の人事異動、人事評価、懲戒処分については、監査役会から事前に意見を徴するものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・経営会議規程の定めにより常勤監査役が経営会議に出席し、質問し意見を述べることを保証する。
  - ・監査役から会社の業務及び財産の状況を調査するため、関係資料の提出、報告等を求められた場合は、速やかに必要な資料を提供し、報告する体制を整える。

- ・内部通報処理規程に基づく内部通報制度の周知を図り、当該制度を通して、会社に重大な損失を与える事案が発生し又はその虞があるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会規程により監査役に報告すべきものと定められた事項が生じたときは、速やかに報告する体制を整える。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・役職員の監査役の監査に対する理解を深め、監査の環境を整備するよう努める。
  - ・社長との定期的な意見交換会を開催し、また社内監査部門である監理室との連携を図り、適確な意思疎通と効果的な監査業務を遂行できるよう努める。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-----------------------------|------------|-------------------------|------------|
| (資 産 の 部)                   |            | (負 債 の 部)               |            |
| 流 動 資 産                     | 13,573,007 | 流 動 負 債                 | 13,003,259 |
| 現 金 預 金                     | 3,169,645  | 支払手形・工事未払金              | 6,803,512  |
| 受取手形・完成工事未収入金等              | 6,430,234  | 短 期 借 入 金               | 2,735,637  |
| 販 売 用 不 動 産                 | 333,417    | 1年内返済予定の長期借入金           | 258,648    |
| 未 成 工 事 支 出 金               | 2,782,727  | 未 払 法 人 税 等             | 47,463     |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 236,127    | 未 成 工 事 受 入 金           | 2,401,250  |
| そ の 他                       | 777,228    | 賞 与 引 当 金               | 2,979      |
| 貸 倒 引 当 金                   | △156,373   | 完 成 工 事 補 償 引 当 金       | 16,931     |
| 固 定 資 産                     | 8,112,107  | そ の 他                   | 736,837    |
| 有 形 固 定 資 産                 | 4,650,920  | 固 定 負 債                 | 2,561,517  |
| 建 物 ・ 構 築 物                 | 1,736,933  | 長 期 借 入 金               | 362,494    |
| 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 ・ 備 品 | 103,621    | 退 職 給 付 引 当 金           | 1,093,509  |
| 土 地                         | 2,770,788  | 入 会 保 証 預 り 金           | 1,089,258  |
| コ ー ス 勘 定                   | 39,577     | そ の 他                   | 16,256     |
| 無 形 固 定 資 産                 | 34,534     | 負 債 合 計                 | 15,564,777 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産             | 3,426,652  | (純 資 産 の 部)             |            |
| 投 資 有 価 証 券                 | 484,697    | 株 主 資 本                 | 6,147,672  |
| 長 期 貸 付 金                   | 85,437     | 資 本 金                   | 1,712,500  |
| 長 期 滞 留 債 権 等               | 1,473,977  | 資 本 剰 余 金               | 1,341,130  |
| 破 産 更 生 債 権 等               | 688,601    | 利 益 剰 余 金               | 3,137,791  |
| 繰 延 税 金 資 産                 | 676,714    | 自 己 株 式                 | △43,748    |
| そ の 他                       | 1,300,198  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △27,334    |
| 貸 倒 引 当 金                   | △1,282,975 | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △27,334    |
| 資 産 合 計                     | 21,685,115 | 純 資 産 合 計               | 6,120,338  |
|                             |            | 負 債 純 資 産 合 計           | 21,685,115 |

# 連結損益計算書

（平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                   | 金          | 額          |
|-----------------------|------------|------------|
| 売 上 高                 | 31,662,148 |            |
| 完 成 工 事 高             |            |            |
| 兼 業 事 業 売 上 高         | 564,979    | 32,227,128 |
| 売 上 原 価               |            |            |
| 完 成 工 事 原 価           | 29,334,942 |            |
| 兼 業 事 業 売 上 原 価       | 477,284    | 29,812,226 |
| 完 成 工 事 総 利 益         | 2,327,206  |            |
| 兼 業 事 業 売 上 総 利 益     | 87,695     |            |
| 売 上 総 利 益             |            | 2,414,901  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |            | 1,676,715  |
| 営 業 利 益               |            | 738,186    |
| 営 業 外 収 益             |            |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 28,429     |            |
| そ の 他                 | 149,015    | 177,444    |
| 営 業 外 費 用             |            |            |
| 支 払 利 息               | 113,487    |            |
| そ の 他                 | 4,291      | 117,779    |
| 経 常 利 益               |            | 797,852    |
| 特 別 利 益               |            |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 18,394     |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益       | 9,204      | 27,598     |
| 特 別 損 失               |            |            |
| 減 損 損 失               | 194,186    |            |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 38         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 9,959      |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損     | 2,171      | 206,355    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 |            | 619,096    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 51,244     |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 251,497    | 302,741    |
| 当 期 純 利 益             |            | 316,354    |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成21年4月1日から）  
（平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |           |           |         |             |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                               | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成21年3月31日 残高                 | 1,712,500 | 1,341,130 | 2,877,001 | △23,124 | 5,907,506   |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |           |           |         |             |
| 剰余金の配当                        |           |           | △55,564   |         | △55,564     |
| 当期純利益                         |           |           | 316,354   |         | 316,354     |
| 自己株式の取得                       |           |           |           | △20,624 | △20,624     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | -         | 260,790   | △20,624 | 240,166     |
| 平成22年3月31日 残高                 | 1,712,500 | 1,341,130 | 3,137,791 | △43,748 | 6,147,672   |

|                               | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|-------------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成21年3月31日 残高                 | △34,444          | △34,444        | 5,873,061 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                |           |
| 剰余金の配当                        |                  |                | △55,564   |
| 当期純利益                         |                  |                | 316,354   |
| 自己株式の取得                       |                  |                | △20,624   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 7,110            | 7,110          | 7,110     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 7,110            | 7,110          | 247,276   |
| 平成22年3月31日 残高                 | △27,334          | △27,334        | 6,120,338 |

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 7社
- ・連結子会社の名称 守谷建工株式会社  
株式会社アスベック  
丸善土木株式会社  
菅平峰の原グリーン開発株式会社  
守谷不動産株式会社  
トヨタホームしなの株式会社  
機材サービス株式会社

##### ② 非連結子会社の状況

該当ありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用関連会社 該当ありません。

##### ② 持分法を適用していない非

該当ありません。

連結子会社及び関連会社の  
状況

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度はすべて連結決算日と同じであります。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

###### ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・販売用不動産 個別法による原価法によっております。  
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）
- ・未成工事支出金 個別法による原価法によっております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産及び投資その他の資産  
・その他（投資不動産）  
（リース資産を除く）
- ロ. 無形固定資産  
（リース資産を除く）
- ハ. リース資産
- 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金
- ロ. 賞与引当金
- ハ. 完成工事補償引当金
- ニ. 退職給付引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。
- （会計方針の変更）
- 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
- なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ・消費税等に相当する額の消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(6) 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は4,743,855千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ376,606千円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 現金預金(定期預金)              | 100,000千円   |
| 販売用不動産                  | 2,987       |
| 建物・構築物                  | 1,314,474   |
| 土地                      | 1,977,398   |
| 投資その他の資産・<br>その他(投資不動産) | 303,849     |
| 計                       | 3,698,709千円 |

上記に対応する債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 2,200,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 240,000千円   |
| 長期借入金         | 300,000千円   |

(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供しております。なお、当連結会計年度末において同契約による当座借越残高は35,637千円です。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,764,035千円

(3) 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金50,000千円を相殺表示しております。

3. 連結損益計算書に関する注記

(1) 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 50,000千円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式  | 11,300千株     | 一千株          | 一千株          | 11,300千株     |

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

平成21年6月26日開催の第55期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 55,564千円
- ・1株当たり配当額 5.00円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月29日

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成22年6月25日開催の第56期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 54,774千円
- ・1株当たり配当額 5.00円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月28日

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主として流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

###### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主として設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

営業債権及び借入金は流動性リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部・管理部門が法務コンプライアンス室と協働して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

ロ. 市場リスク（株価等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係も勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署は適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても当社と同様の管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

|                      | 連結貸借対照表計上額            | 時 価         | 差 額    |
|----------------------|-----------------------|-------------|--------|
| (1) 現 金 預 金          | 3,169,645千円           | 3,169,645千円 | －千円    |
| (2) 受取手形・完成工事未収入金等   | 6,430,234             | 6,430,199   | △34    |
| (3) 投資有価証券           | 373,765               | 373,765     | －      |
| (4) 長期滞留債権等<br>貸倒引当金 | 1,473,977<br>△513,266 |             |        |
|                      | 960,711               | 960,711     | －      |
| (5) 破産更生債権等<br>貸倒引当金 | 688,601<br>△655,810   |             |        |
|                      | 32,790                | 32,790      | －      |
| 資 産 計                | 10,967,147            | 10,967,113  | △34    |
| (1) 支払手形・工事未払金       | 6,803,512             | 6,803,512   | －      |
| (2) 短期借入金            | 2,735,637             | 2,735,637   | －      |
| (3) 未成工事受入金          | 2,401,250             | 2,401,250   | －      |
| (4) 長期借入金            | 621,142               | 618,638     | △2,503 |
| 負 債 計                | 12,561,542            | 12,559,039  | △2,503 |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の受取手形・完成工事未収入金については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期滞留債権等、(5) 破産更生債権等

これらの時価については、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から個別に計上している貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、(2) 短期借入金、(3) 未成工事受入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分         | 貸借対照表計上額    |
|-------------|-------------|
| (1) 非上場株式   | 110,932千円   |
| (2) 入会保証預り金 | 1,089,258千円 |

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(2) 入会保証預り金については、返済時期が確定していないため将来キャッシュフローを見積もることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価の表示をしておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しています。

## 6. 賃貸等不動産の状況に関する事項

### (1) 賃貸不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、長野県その他の地域において、賃貸用の建物、土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,871千円（賃貸収益は兼業事業売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価に計上）であります。

### (2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

| 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 |            |             | 当連結会計年度末の時価 |
|---------------------|------------|-------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高          | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高  |             |
| 657,117千円           | 437,378千円  | 1,094,495千円 | 1,118,253千円 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得（298,172千円）及び使用変更による振替（223,849千円）であり、主な減少額は不動産の売却（70,232千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

（追加情報）

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 558円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 28円80銭  |

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 5月11日

株式会社守谷商会

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社守谷商会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>12,907,077</b> | <b>流動負債</b>    | <b>12,495,161</b> |
| 現金預金            | 2,876,698         | 支払手形           | 2,054,064         |
| 受取手形            | 88,658            | 工事未払金          | 4,513,970         |
| 完成工事未収入金        | 6,135,398         | 短期借入金          | 2,700,000         |
| 販売用不動産          | 327,789           | 1年内返済予定の長期借入金  | 240,000           |
| 未成工事支出金         | 2,693,434         | 未払金            | 215,274           |
| 前払費用            | 16,499            | 未払法人税等         | 19,704            |
| 繰延税金資産          | 233,665           | 未払費用           | 41,399            |
| 未収入金            | 507,335           | 未成工事受入金        | 2,273,641         |
| その他             | 181,591           | 預り金            | 118,965           |
| 貸倒引当金           | △153,993          | 完成工事補償引当金      | 14,880            |
| <b>固定資産</b>     | <b>7,850,715</b>  | その他            | 303,260           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>4,350,920</b>  | <b>固定負債</b>    | <b>1,474,674</b>  |
| 建物              | 1,629,216         | 長期借入金          | 300,000           |
| 構築物             | 17,675            | 退職給付引当金        | 1,052,729         |
| 機械及び装置          | 910               | 子会社支援損失引当金     | 14,328            |
| 車輛運搬器具          | 3,065             | 債務保証損失引当金      | 91,459            |
| 工具及び器具          | 374               | その他            | 16,158            |
| 備品              | 31,995            | <b>負債合計</b>    | <b>13,969,835</b> |
| 土地              | 2,667,681         | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>23,829</b>     | <b>株主資本</b>    | <b>6,816,132</b>  |
| 借地権             | 2,782             | 資本金            | 1,712,500         |
| ソフトウェア          | 3,434             | 資本剰余金          | 1,341,130         |
| 電話加入権           | 16,680            | 資本準備金          | 1,341,130         |
| その他             | 931               | <b>利益剰余金</b>   | <b>3,806,250</b>  |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,475,965</b>  | 利益準備金          | 428,125           |
| 投資有価証券          | 480,369           | その他利益剰余金       | 3,378,125         |
| 関係会社株式          | 176,123           | 別途積立金          | 2,933,960         |
| 長期貸付金           | 877,997           | 繰越利益剰余金        | 444,165           |
| 長期前払費用          | 5,786             | <b>自己株式</b>    | <b>△43,748</b>    |
| 繰延税金資産          | 658,648           | 評価・換算差額等       | △28,175           |
| 投資不動産           | 857,364           | その他有価証券評価差額金   | △28,175           |
| 長期滞留債権等         | 1,473,977         | <b>純資産合計</b>   | <b>6,787,957</b>  |
| 破産更生債権等         | 688,601           |                |                   |
| その他             | 323,832           |                |                   |
| 貸倒引当金           | △2,066,735        |                |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>20,757,792</b> | <b>負債純資産合計</b> | <b>20,757,792</b> |

# 損 益 計 算 書

（平成21年4月1日から）  
（平成22年3月31日まで）

（単位：千円）

| 科 目                     | 金 額        |            |
|-------------------------|------------|------------|
| 売 上 高                   |            |            |
| 完 成 工 事 高               | 29,634,252 |            |
| 兼 業 事 業 売 上 高           | 298,921    | 29,933,173 |
| 売 上 原 価                 |            |            |
| 完 成 工 事 原 価             | 27,555,328 |            |
| 兼 業 事 業 売 上 原 価         | 301,639    | 27,856,968 |
| 完 成 工 事 総 利 益           | 2,078,923  |            |
| 兼 業 事 業 売 上 総 利 益       | △2,718     |            |
| 売 上 総 利 益               |            | 2,076,205  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |            | 1,362,691  |
| 営 業 利 益                 |            | 713,514    |
| 営 業 外 収 益               |            |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 43,386     |            |
| そ の 他                   | 41,473     | 84,859     |
| 営 業 外 費 用               |            |            |
| 支 払 利 息                 | 110,687    |            |
| そ の 他                   | 874        | 111,561    |
| 経 常 利 益                 |            | 686,812    |
| 特 別 利 益                 |            |            |
| 固 定 資 産 売 却 益           | 15,917     |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         | 28,732     | 44,649     |
| 特 別 損 失                 |            |            |
| 減 損 損 失                 | 194,186    |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 6,540      |            |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 2,171      |            |
| 債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 35,637     | 238,535    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |            | 492,926    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税   | 11,206     |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 263,735    | 274,941    |
| 当 期 純 利 益               |            | 217,984    |

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                             | 株 主 資 本   |           |             |           |           |             |           |         |             |
|-----------------------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|---------|-------------|
|                             | 資 本 金     | 資本剰余金     |             | 利 益 剰 余 金 |           |             | 自己株式      | 株主資本合計  |             |
|                             |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備<br>金 | その他利益剰余金  |             |           |         | 利益剰余金<br>合計 |
|                             |           |           |             |           | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰余金 |           |         |             |
| 平成21年3月31日残高                | 1,712,500 | 1,341,130 | 1,341,130   | 428,125   | 2,933,960 | 281,745     | 3,643,830 | △23,124 | 6,674,336   |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |             |           |           |             |           |         |             |
| 剰余金の配当                      |           |           |             |           |           | △55,564     | △55,564   |         | △55,564     |
| 当期純利益                       |           |           |             |           |           | 217,984     | 217,984   |         | 217,984     |
| 自己株式の取得                     |           |           |             |           |           |             |           | △20,624 | △20,624     |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |           |           |             |           |           |             |           |         |             |
| 事業年度中の変動額合計                 | —         | —         | —           | —         | —         | 162,420     | 162,420   | △20,624 | 141,796     |
| 平成22年3月31日残高                | 1,712,500 | 1,341,130 | 1,341,130   | 428,125   | 2,933,960 | 444,165     | 3,806,250 | △43,748 | 6,816,132   |

|                             | 評価・換算差額等         |                 | 純資産合計     |
|-----------------------------|------------------|-----------------|-----------|
|                             | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算差<br>額 合 計 |           |
| 平成21年3月31日残高                | △35,204          | △35,204         | 6,639,131 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |                 |           |
| 剰余金の配当                      |                  |                 | △55,564   |
| 当期純利益                       |                  |                 | 217,984   |
| 自己株式の取得                     |                  |                 | △20,624   |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) | 7,029            | 7,029           | 7,029     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 7,029            | 7,029           | 148,825   |
| 平成22年3月31日残高                | △28,175          | △28,175         | 6,787,957 |

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- |                               |                                                                                                        |
|-------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 資産の評価基準及び評価方法             |                                                                                                        |
| ① 子会社株式及び関連会社株式               | 移動平均法による原価法によっております。                                                                                   |
| ② その他有価証券                     |                                                                                                        |
| ・時価のあるもの                      | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。                                         |
| ・時価のないもの                      | 移動平均法による原価法によっております。                                                                                   |
| ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法             |                                                                                                        |
| ・販売用不動産                       | 個別法による原価法によっております。<br>（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）                                         |
| ・未成工事支出金                      | 個別法による原価法によっております。                                                                                     |
| (2) 固定資産の減価償却の方法              |                                                                                                        |
| ① 有形固定資産及び投資不動産<br>（リース資産を除く） | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については定額法）によっております。<br>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 |
| ② 無形固定資産<br>（リース資産を除く）        | 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。                                                       |
| (3) 引当金の計上基準                  |                                                                                                        |
| ① 貸倒引当金                       | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。                    |
| ② 完成工事補償引当金                   | 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。                                             |

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

④ 子会社支援損失引当金

債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他の計算書類作成のための基本となる事項

・消費税等に相当する額の  
会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 会計方針の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は4,743,855千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ376,606千円増加しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産

|            |             |
|------------|-------------|
| 現金預金（定期預金） | 100,000千円   |
| 販売用不動産     | 2,987       |
| 建物         | 1,314,474   |
| 土地         | 1,977,398   |
| 投資不動産      | 303,849     |
| 計          | 3,698,709千円 |

### 上記に対応する債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 短期借入金         | 2,200,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 240,000千円   |
| 長期借入金         | 300,000千円   |

(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの株の当座借越契約の担保に供しております。なお、当事業年度末において同契約による当座借越残高は35,637千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,382,785千円

### (3) 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入及びリース取引について債務保証を行っております。

|            |          |
|------------|----------|
| ㈱アスベック     | 25,320千円 |
| トヨタホームしなの株 | 38,415千円 |

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

|          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 1,094千円   |
| ② 長期金銭債権 | 870,000千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 158,752千円 |

(5) 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対する工事損失引当金50,000千円を相殺表示しております。

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

|              |           |
|--------------|-----------|
| ① 売上高        | 2,055千円   |
| ② 仕入高等       | 680,730千円 |
| ③ 営業取引以外の取引高 | 24,544千円  |

(2) 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額 50,000千円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-------|------------|------------|------------|------------|
| 普通株式  | 187千株      | 158千株      | 一千株        | 345千株      |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加158千株は、取締役会決議による株式会社ジャストック証券取引所における自己株式取得のための市場買付けによる増加であります。

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

|                  |                  |
|------------------|------------------|
| 繰延税金資産（流動）       | 千円               |
| 繰越欠損金            | 122,667          |
| 未払金否認額           | 64,326           |
| 未成工事支出金（工事損失引当金） | 20,219           |
| その他              | 26,452           |
| 繰延税金資産（流動）合計     | <u>233,665</u>   |
| 繰延税金資産（固定）       |                  |
| 貸倒引当金繰入限度超過額     | 686,033          |
| 退職給付引当金          | 425,702          |
| 減損損失             | 78,337           |
| 子会社株式評価損否認       | 40,711           |
| 債務保証損失引当金        | 36,984           |
| その他有価証券評価差額金     | 21,297           |
| その他              | 26,991           |
| 小計               | <u>1,316,058</u> |
| 評価性引当額           | <u>△657,410</u>  |
| 繰延税金資産（固定）合計     | <u>658,648</u>   |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 属性  | 会社等の名称       | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容  | 取引金額(千円) | 科目             | 期末残高(千円)           |
|-----|--------------|----------------|-----------|--------|----------|----------------|--------------------|
| 子会社 | 菅平峰の原グリーン開発㈱ | 100%           | 資金の援助     | 利息の受取額 | 5,986    | 長期貸付金<br>貸倒引当金 | 600,000<br>600,000 |
| 子会社 | トヨタホームしなの㈱   | 100%           | 資金の援助     | 利息の受取額 | 4,138    | 長期貸付金<br>貸倒引当金 | 270,000<br>270,000 |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 菅平峰の原グリーン開発㈱及びトヨタホームしなの㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 619円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 19円84銭  |

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月11日

株式会社守谷商会  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十幡理一郎 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社守谷商会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針に係る事項に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月14日

株式会社守谷商会 監査役会

常勤監査役 小林 岩 雄 ㊟

監査役 小山 峰 男 ㊟

監査役 塚 田 佐 ㊟

(注) 監査役小山峰男及び監査役塚田 佐は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

第56期の期末配当につきましては、当社の基本方針であります継続的かつ安定的配当を踏まえつつ、当期の業績、今後の経営環境等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金5円 総額54,774,050円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月28日

## 第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役6名全員が任期満了となります。  
つきましては、改めて取締役6名の選任をお願いするものであります。  
取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)          | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                     | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1         | 伊藤 隆三<br>(昭和23年11月4日生) | 昭和47年4月 当社入社<br>平成3年4月 企画部長<br>平成7年7月 東京支店営業部長<br>平成8年10月 営業本部営業部長(東京駐在)<br>平成10年8月 営業本部東京本部長<br>平成11年10月 東京支店副支店長<br>平成12年6月 取締役東京支店長<br>平成15年7月 常務取締役東京支店長<br>平成18年6月 代表取締役社長<br>平成21年6月 代表取締役社長 執行役員社長(現任)     | 87,000株             |
| 2         | 町田 範男<br>(昭和23年8月14日生) | 平成13年2月 株式会社八十二銀行松代支店長<br>平成16年4月 当社入社<br>平成16年4月 管理本部副本部長<br>平成16年6月 取締役管理本部副本部長<br>平成19年10月 取締役建築事業本部副本部長<br>平成20年5月 取締役管理本部長<br>平成20年10月 常務取締役管理本部長<br>平成21年1月 常務取締役管理本部長兼社長室担当<br>平成21年6月 取締役専務執行役員 営業本部長(現任) | 24,000株             |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3         | 渡 辺 正 樹<br>(昭和24年6月5日生)   | 昭和47年4月 当社入社<br>平成12年4月 社長室部長 (経営企画担当)<br>平成15年7月 営業本部副本部長兼開発部長<br>平成16年4月 管理本部副本部長<br>平成17年4月 管理本部長<br>平成17年6月 トヨタホームしなの株式会社取締役<br>(現任)<br>平成17年6月 取締役管理本部長<br>平成19年6月 常務取締役管理本部長<br>平成20年4月 常務取締役管理本部長兼法務コンプ<br>ライアンス室長<br>平成20年5月 常務取締役法務コンプライアンス室<br>長<br>平成21年6月 取締役常務執行役員 法務コンプライ<br>アンス室長 (現任) | 22,000株             |
| 4         | 山 崎 潤 一<br>(昭和25年12月11日生) | 平成3年11月 守谷道路株式会社(現 株式会社アス<br>ペック)代表取締役社長<br>平成19年4月 守谷道路株式会社 (現 株式会社アス<br>ペック) 代表取締役会長 (現任)<br>平成19年4月 当社入社<br>平成19年4月 土木事業本部長<br>平成19年6月 常務取締役土木事業本部長<br>平成20年6月 機材サービス株式会社取締役(現任)<br>平成21年6月 取締役常務執行役員 土木事業本部長<br>(現任)                                                                              | 53,000株             |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 5     | 藤本 厚<br>(昭和23年7月24日生)  | 昭和45年6月 当社入社<br>平成11年8月 松本支店建築部長<br>平成14年4月 建築本部工事部長<br>平成16年4月 北陸支店副支店長兼上越営業所長<br>平成16年6月 取締役北陸支店副支店長兼上越営業所長<br>平成18年6月 取締役北陸支店長<br>平成20年6月 常務取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長<br>平成20年10月 常務取締役建築事業本部長兼東信地区統括営業所長兼建築・土木事業本部購買統括部担当<br>平成21年5月 常務取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当<br>平成21年6月 機材サービス株式会社取締役(現任)<br>平成21年6月 取締役常務執行役員 建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当(現任) | 41,000株             |
| 6     | 大工原 悦郎<br>(昭和28年1月9日生) | 昭和51年4月 当社入社<br>平成13年4月 東京支店建築部長<br>平成18年4月 東京支店副支店長兼建築部長<br>平成20年4月 名古屋支店副支店長<br>平成20年6月 取締役名古屋支店副支店長<br>平成20年10月 取締役名古屋支店長<br>平成21年6月 執行役員名古屋支店長(現任)                                                                                                                                                                                                 | 10,000株             |

(注) 各取締役候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

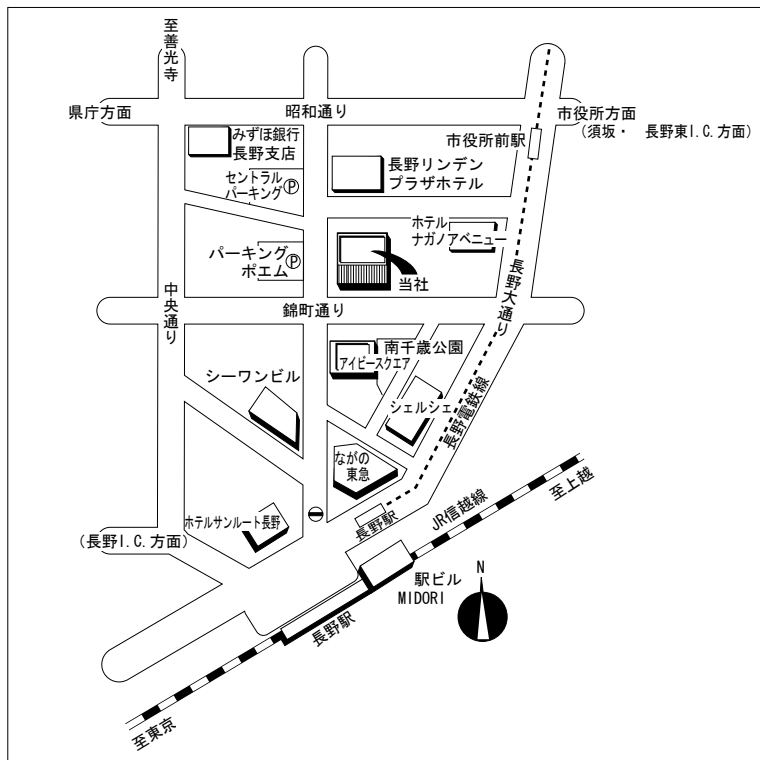
以上

<メ 毛>

<メ 毛>

## 第56期定時株主総会会場ご案内図

会場 長野県長野市南千歳町878番地  
当社本店7階会議室



交通の便 ● JR 長野駅善光寺口下車 徒歩約8分

● 長野電鉄 市役所前駅下車 徒歩約5分

● お車ご利用の方

上記のセントラルパーキングまたはパーキングポエムをご利用ください。